

# 平成30年度にむけて 精神障がい者施策の動向

～ 障害者雇用で近づく「企業の健康経営」～

平成29年8月8日

# 第1部：精神障害者の雇用にかかる 環境変化

1. 「健康経営」という新たな潮流
2. メンタルヘルス対策と障害者雇用

# 「健康経営優良法人」2017認定発表会

平成29年2月21日



大規模法人部門(ホワイ500)235法人  
中小規模法人部門95法人

## 2-1. 健康経営 (Health and Productivity Management) の指標

### ➤ 「健康」と「生産性」を同時にマネジする

#### ⇒ 健康経営

- 健康関連コストを考えると、医療費に加え、労働生産性損失費用や短期・長期障害費用を含めた総額で捉えられるようになってきた。
- アメリカにおける先行研究によれば、健康に関連する企業の総コストのうち、医療費や薬剤費の直接費用は24%を占めるに過ぎず、生産性の損失(間接費用)は、4分の3を占める。
- 占める割合は30~60%くらいと幅はあるが、最大のコストはプレゼンティーズムだという研究が多数である。

- アブセンティーズム: 病欠、病気休業
- プレゼンティーズム: 何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や生産性が低下している状態

- 健康経営は、従業員の健康に直接的に良い影響を及ぼすだけでなく、労働生産性の向上にもつながり、企業の業績にも波及することが検証されている。

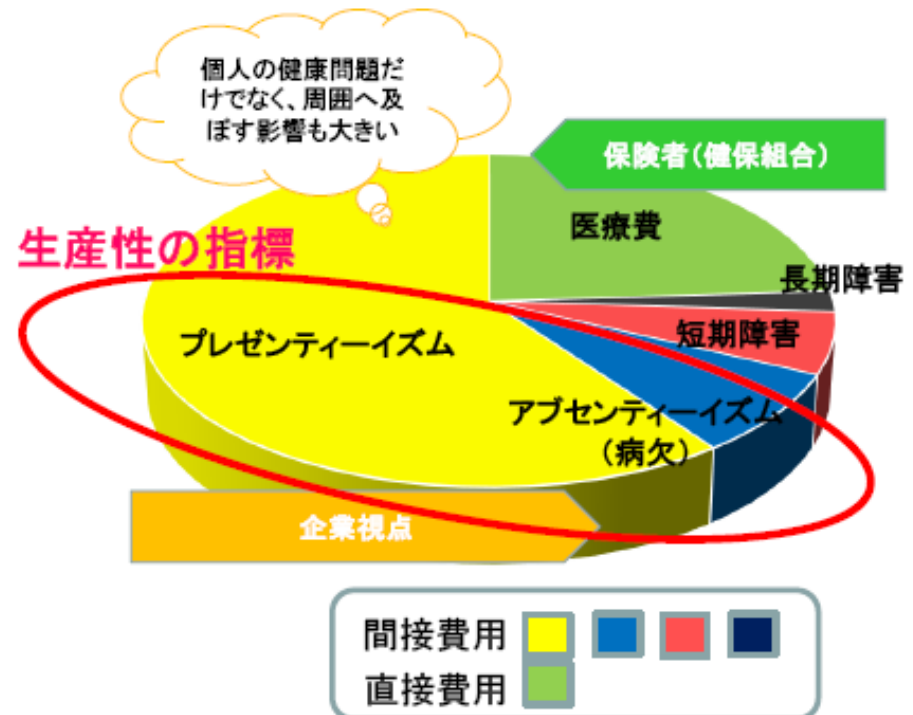


図. 従業員の健康関連総コストの構造

(参考) 直接・間接費用の割合は、アメリカ大手金融サービス会社従業員16,651人データ結果を参考に図式化した。  
Edington DW, Burton WN. Health and productivity. In: McCunney, RJ: A Practical Approach to Occupational and Environmental Medicine. Philadelphia: Lippincott Williams & Wilkins. 3rd ed. 2003:140-152;

## 2-2. 生産性と健康状態の関連

- 医療費(医療費+薬剤費)の大きい疾病と生産性低下によるコストの大きい疾病は順位が異なる。
- 医療費のみで考えるか、生産性まで含めて考えるかによって、ターゲットとなる疾患が異なってくる可能性がある。



順位	医療費+薬剤費	生産性(※)	合計
1	がん(皮膚がん以外)	けん怠感	肩こり・腰痛
2	肩こり・腰痛	抑うつ	抑うつ
3	冠動脈性心疾患	肩こり・腰痛	けん怠感
4	慢性疼痛 (肩こり、頭痛、片頭痛以外)	睡眠障害	慢性疼痛 (肩こり、頭痛、片頭痛以外)
5	高コレステロール	慢性疼痛 (肩こり、頭痛、片頭痛以外)	睡眠障害
6	逆流性食道炎	関節炎	高コレステロール
7	糖尿病	高血圧	関節炎
8	睡眠障害	肥満	高血圧
9	高血圧	高コレステロール	肥満
10	関節炎	不安神経症	不安神経症

※生産性は、アブゼンティーイズムとプレゼンティーイズムの合計

Loeppke et al. Health and Productivity as a Business Strategy, JOEM 49(7), 2007.

## 2-3. 健康リスクと労働生産性の関連

- アメリカの先行研究によると、健康リスク数が増えるほど労働生産性(アブセンティーズム・プレゼンティーズム)の損失割合は上昇する。
- 特に、プレゼンティーズムで顕著に労働生産性が損失することにつながっている。

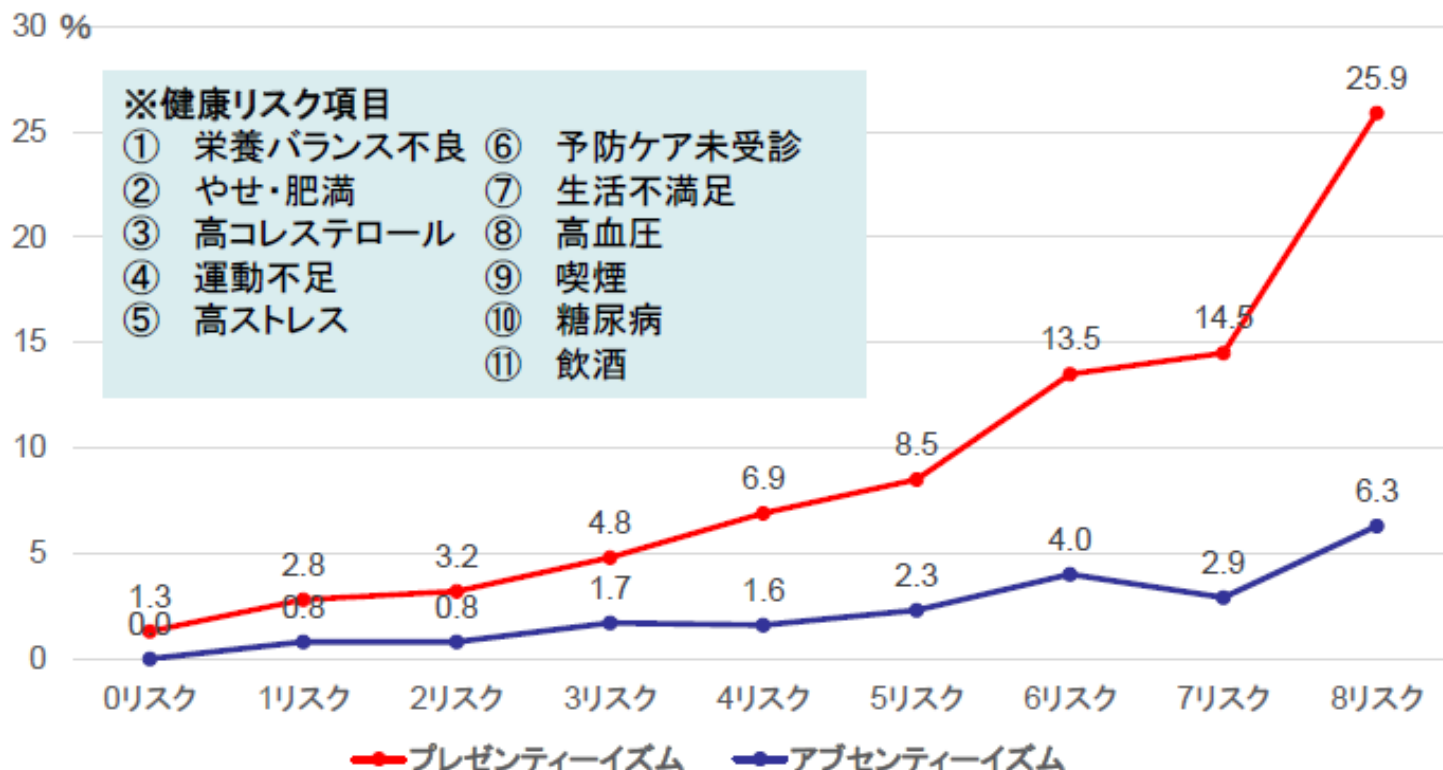
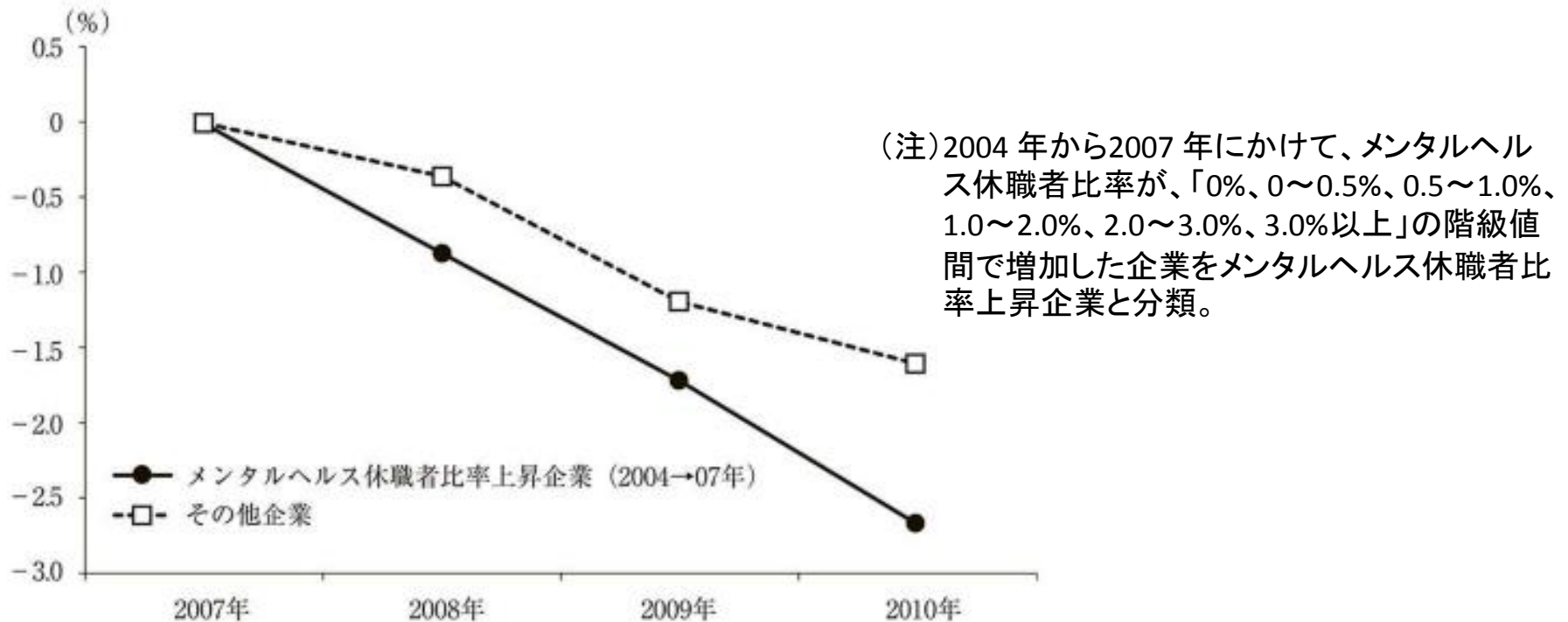


図. 健康リスク数別労働生産性損失の平均割合 (n=2,264)

Boles, M., Pelletier, B., & Lynch, W. (2004). The relationship between health risks and work productivity. *JOEM*, 46(7), 737-745.

# メンタルヘルス休職者比率と利益率の関係



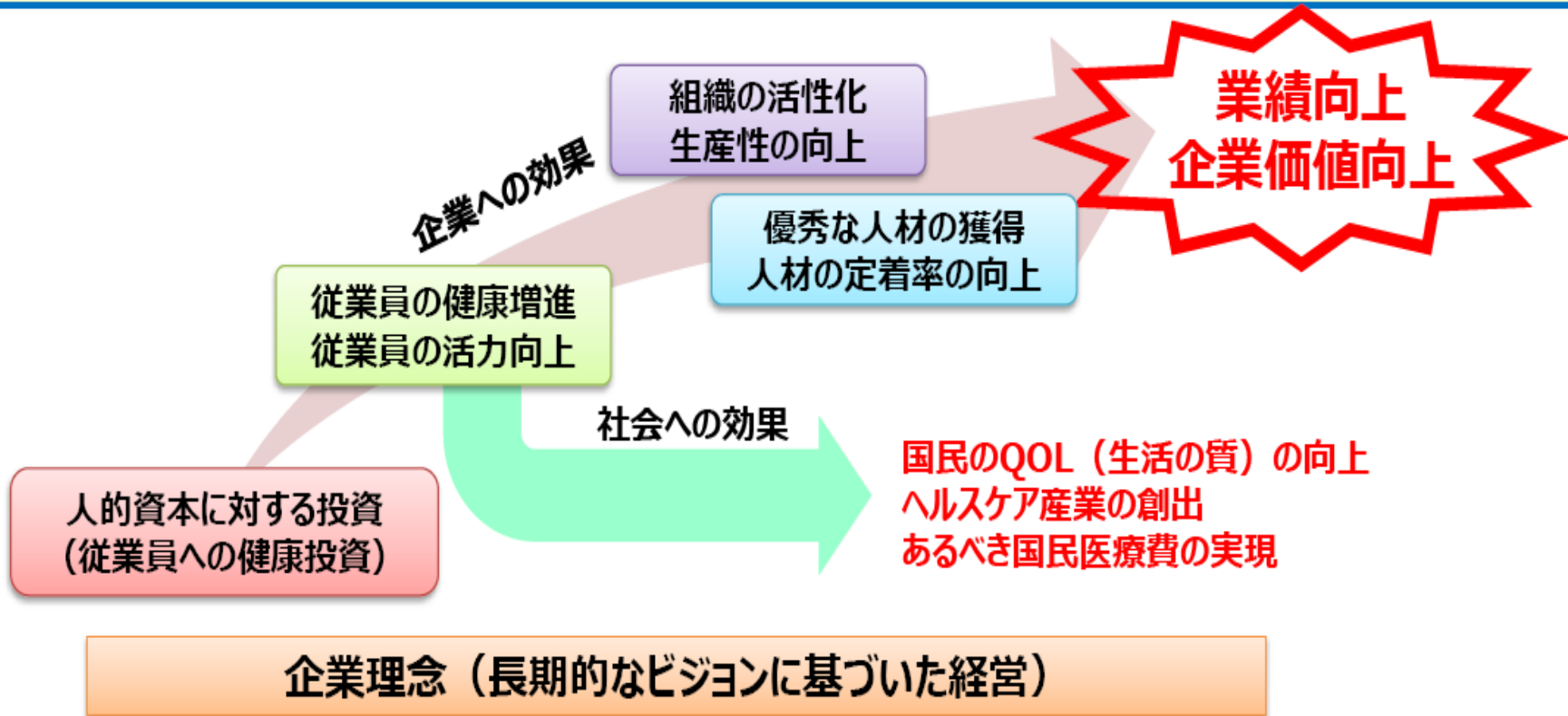
いずれの企業群も2007年以降、リーマンショックによる景気後退の影響もあって、売上高利益率が大きく減少していることがわかる。しかし、その減少の度合いは、メンタルヘルス休職者比率が上昇した企業ほど大きい。



メンタルヘルスの不調の影響はすぐには生じないが、数年かけて企業の利益率を押し下げる影響を有している可能性が指摘できる。

# 「健康経営・健康投資」とは

- 健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、**健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。**
- 健康投資とは、**健康経営の考え方**に基づいた具体的な取組。
- 企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に**業績向上や組織としての価値向上へ繋がる**ことが期待される。





# 健康経営に係る顕彰制度の全体像①

- 健康経営に係る**各種顕彰制度**を推進することで、**優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」**し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから**「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」**として社会的に評価を受けることができる環境を整備する。

## ＜健康経営に係る顕彰制度の対象法人＞

	【健康経営銘柄】  健康経営銘柄 Health and Productivity	健康経営優良法人 【大規模法人部門】  健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500	健康経営優良法人 【中小規模法人部門】  健康経営優良法人 Health and productivity
製造業その他	東京証券取引所 上場会社	301人以上	300人以下
卸売業		101人以上	100人以下
小売業		51人以上	50人以下
医療法人・ サービス業		101人以上	100人以下

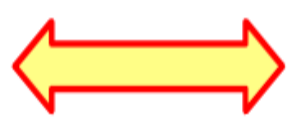
# 健康経営に係る顕彰制度の全体像②

- 健康経営に取り組む企業を顕彰する「健康経営銘柄」は社会的に大きな反響を得た。
- 「健康経営優良法人」については、日本健康会議との連携を図るため、**大規模法人部門は2020年までに500社以上**を目指すこととし、**中小規模法人部門は保険者が進める「健康宣言」**に取り組んでいる企業から認定。

## 【 大企業 等 】



## 【 中小企業 等 】



えひめ健康企業応援キャンペーン

# 健康経営セミナー

(従業員の健康管理を経営的視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」)に関するセミナーを開催します。

平成28年 **11月18日** (金)

開場時間 **13:00** 開催時間 **13:30～15:30**

開催場所 **南海放送本町会館1F.テルスターホール**

**講演1**

講演テーマ  
「社員への健康投資が企業の持続的な成長を促す(仮題)」  
**古井 祐司 氏**

● 内閣府 経済政策特別委員会 専門委員(社会保険担当)  
● 経済産業省 労働力・人材開発部 企画課長(健康経営WG 委員)  
● 厚生労働省 労働政策・労務課 主任(健康経営推進室 室長)  
● 東京大学 数値化・ビジョン研究センター 特任教授

---

**講演2**

講演テーマ  
「健康経営の推進に向けて(仮題)」  
**小山和徳 氏**

● 全国健康保険協会 健康経営推進室 室長

---

**講演3**

講演テーマ  
「健康づくり推進室費」  
～All for your healthy life～  
**家高 眞信 氏**

● 全国健康保険協会 健康経営推進室 室長

**定員** 200名 (先着順)  
参加費無料  
ふるってご参加ください

**申込方法**

- 申込書に必要事項を記入の上、FAXにてお申込みください。  
FAX番号 **089(915)3830**
- 南海放送ホームページからお申し込みいただけます。

**申込締切** 11月11日(金)

**注意事項** 会場には駐車場がございます。公共交通機関をご利用いただくか、周辺の有料駐車場をご利用下さい。

〒790-8510 愛媛県松山市本町1-1-1 (南海放送 営業部内)  
えひめ健康企業応援プロジェクト事務局  
健康経営セミナー係  
TEL(089)915-3850 <平日 9:30～17:30>  
インターネット **南海放送 健康セミナー** 検索



◆主催/南海放送 ◆後援/愛媛県、愛媛県商工会議所連合会、全国健康保険協会愛媛支部 ◆特別協賛/アクサ生命保険株式会社  
● 切り取らずにこのまま送信してください

**申込書** 南海放送 営業部内  
えひめ健康企業応援プロジェクト事務局  
健康経営セミナー 行

FAX 089 (915) 3830 平成28年 月 日

事業所名		参加人数	( ) 人
ご住所	T -	参加者 代表者名	
電話番号	( ) ( )	FAX番号	( ) ( )

※ご記入頂きました情報の個人情報は、南海放送が運営に管理し、目的以外に使用することはありません。  
※「健康経営」は、NPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

## 『健康経営』について学ぶ・考えるセミナー

皆様、『健康経営』(※)という言葉、ご存じでしょうか。  
昨今、経済産業省と東京証券取引所が共同で健康経営を行っている企業を「健康経営銘柄」と選定したり、一部金融機関が「健康経営融資」を設ける等、『健康経営』に取り組むことで業績向上や従業員定着率向上といった成果が生まれ、企業規模や業種等に偏りなく、創意工夫あふれる取り組みが展開がされています。今回、実際に健康経営に取り組んでいる①代表的な大企業、②地域の中小企業にお話をいただき、皆様の会社での取り組みのヒントを得られる機会を設けました。ぜひこの機会に一度『健康経営』について考えてみませんか。

※『健康経営』とは・・・  
従業員等の健康が企業および社会に不可欠な資源と考え、従業員への健康情報の提供や健康投資を促すくみを戦略的に構築することで、生産性の低下を防ぎ、医療費を抑えて、企業の収益性向上を目指す取り組みのことをいいます。

- 開催日時** 平成27年8月28日(金) 15時～17時
- 会場** 西条商工会議所 大ホール(西条市朔日市779-8)
- 参加対象者** 健康経営に関心のある方(西条市外の方もOK)
- 定員** 100名
- 次第** (1)健康経営とは<<60分>>

株式会社フジクラ 健康経営推進室 副室長 浅野 健一郎氏  
同社は2011年度からの5か年中期計画の中で従業員の健康を重要な健康課題として、取り組みを開始。2014年1月1日に「フジクラグループ健康経営宣言」を発表。健康リスクを階層化し、階層ごとに異なる支援策を実施。働きながら自然と健康維持・増進でき、かつ、労働生産性の高い職場環境実現を目指している。

- (2)健康経営に関する政策動向について<<20分>>  
四国経済産業局 ヘルスケア産業室 室長補佐 山下 健二氏
- (3)健康経営に関する地域での取り組みについて<<20分>>  
ケーアイ株式会社 代表取締役 加藤 建男氏  
西条中央病院 健康管理センター 保健師 篠崎 加奈子氏

※セミナー終了後、西条市が実施している『健康教育出前講座』の事業説明をさせていただきます。

- 【主催】 西条市、株式会社西条産業情報支援センター
- 【共催】 健幸支援産業創出ネットワーク会議
- 【後援】 愛媛県東予地方局、(独)中小企業基盤整備機構四国本部、(公財)えひめ東予産業創造センター、西条商工会議所、周桑商工会、四国地域イノベーション創出協議会


# 健康経営優良法人(中小規模法人)

# 第1回認定95社

1	北海道	勇建設株式会社	24	東京	株式会社iCARE	47	静岡	有限会社栗田産業
2	北海道	江別製粉株式会社	25	東京	東京クリアランス工業株式会社	48	静岡	五光建設株式会社
3	北海道	北ガスフレアスト西株式会社	26	東京	一般財団法人土木建築厚生会	49	静岡	株式会社サカエ
4	北海道	株式会社セイショウ	27	東京	株式会社VOYAGE	50	静岡	静岡コンサルタント株式会社
5	北海道	日本ハム北海道販売株式会社	28	東京	株式会社ミナケア	51	静岡	株式会社ソフトウェアプロダクツ
6	北海道	株式会社Right job	29	東京	森平舞台機構株式会社	52	静岡	株式会社デイス
7	青森	株式会社野呂建設	30	東京	ヤスマ株式会社	53	静岡	中村建設株式会社
8	岩手	株式会社小田島組	31	神奈川	日舖建設株式会社	54	静岡	株式会社マルハナ
9	秋田	秋田活版印刷株式会社	32	新潟	長岡運輸株式会社	55	静岡	株式会社ロジック
10	福島	有限会社会津建設	33	新潟	社会福祉法人なかよし福祉会	56	愛知	三幸土木株式会社
11	福島	大槻電設工業株式会社	34	福井	旭日繊維株式会社	57	愛知	株式会社鈴木軌道
12	福島	株式会社三本杉ジオテック	35	福井	坂川建設株式会社	58	愛知	千秋技研株式会社
13	福島	堀江工業株式会社	36	福井	敦賀セメント株式会社	59	愛知	大有建設株式会社
14	栃木	大古精機株式会社	37	福井	株式会社ナカニシビジョン	60	愛知	株式会社高尾
15	栃木	株式会社スキット	38	長野	石井瓦工業株式会社	61	愛知	株式会社ヘルスケアシステムズ
16	群馬	桐生建設株式会社	39	長野	株式会社エールシステム	62	愛知	社会保険労務士法人名南経営
17	群馬	三幸機械株式会社	40	長野	社会福祉法人からし種の会 緑の牧場学園	63	三重	稲葉建設株式会社
18	群馬	株式会社ソフィア	41	長野	株式会社相模組	64	三重	宇野重工株式会社
19	群馬	日本精密測器株式会社	42	長野	高木建設株式会社	65	三重	株式会社佐野テック
20	千葉	日新パルス電子株式会社	43	長野	高島産業株式会社	66	京都	株式会社オリソー
21	千葉	日本環境開発株式会社	44	岐阜	中日本ダイカスト工業株式会社	67	京都	有限会社長岡美装社
22	千葉	ピー・トランセホールディングス株式会社	45	静岡	旭テック株式会社	68	大阪	北浜グローバル経営株式会社
23	千葉	松原建設株式会社	46	静岡	株式会社アトランス	69	大阪	共和ゴム株式会社
						70	大阪	シー・システム株式会社

71	大阪	新品川商事株式会社
72	大阪	社会福祉法人なにわの里
73	大阪	ハウスあいファクトリー株式会社
74	兵庫	永伸商事株式会社
75	兵庫	日本テクノロジーソリューション株式会社
76	兵庫	株式会社フクユ
77	兵庫	株式会社ヨシダ商事運輸
78	和歌山	小西化学工業株式会社
79	鳥取	株式会社エナテクス
80	鳥取	株式会社桑本総合設計
81	鳥取	大和建设株式会社
82	鳥取	鳥取県金属熱処理協業組合
83	鳥取	株式会社鳥取県倉吉自動車学校
84	島根	大畑建設株式会社
85	島根	高橋建設株式会社
86	岡山	ナガオ株式会社
87	岡山	蜂谷工業株式会社
88	広島	株式会社オガワエコノス
89	広島	オタフクホールディングス株式会社

90	徳島	株式会社フジタ建設コンサルタント
91	香川	横田建設株式会社
92	福岡	株式会社クライミング
93	熊本	株式会社菊池自動車学校
94	熊本	株式会社熊本自動車教習所
95	鹿児島	株式会社津辺組



四国は徳島  
と香川の2社  
のみ

(注) 中小規模法人部門では2017年度の追加認定を予定。  
2018年度の認定申請は11月頃を予定(健康保険の保険者経由)。